

財 政 白 書

概 要 版

(平成29年度決算版)

令和元年6月

流山市

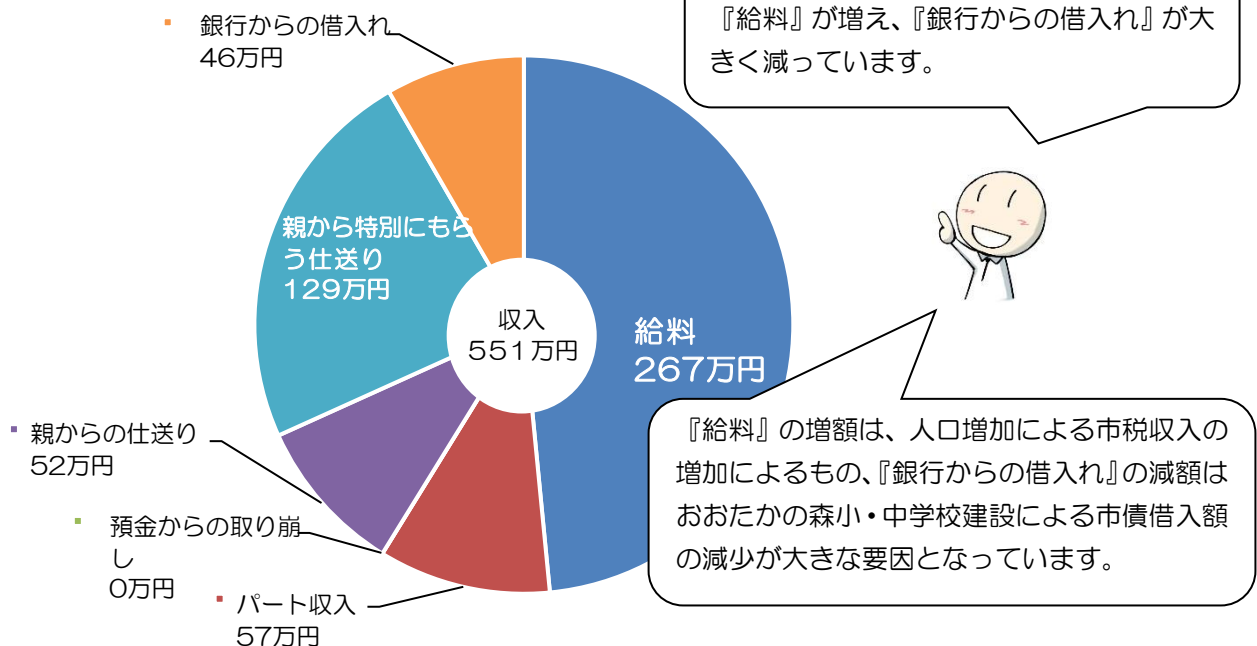
(1) 流山市の家計簿 ～ながれやま家はやりくり上手?～

- ・流山市の財政を身近に感じていただくために、平成28年度と平成29年度の一般会計の決算を10,000分の1の家計簿に置き換えてみました。

■ 入ったお金 ⇒ 収入

入ったお金	平成29年度	平成28年度	対前年度比	増減率
給料	267万円	259万円	8万円	3.1%
パート収入	57万円	53万円	4万円	7.5%
預金からの取り崩し	0万円	5万円	△5万円	△100.0%
親からの仕送り	52万円	49万円	3万円	6.1%
親から特別にもらう仕送り	129万円	133万円	△4万円	△3.0%
銀行からの借入れ	46万円	58万円	△12万円	△20.7%
計	551万円	557万円	△6万円	△1.1%

■ 平成29年度に入ったお金の内訳



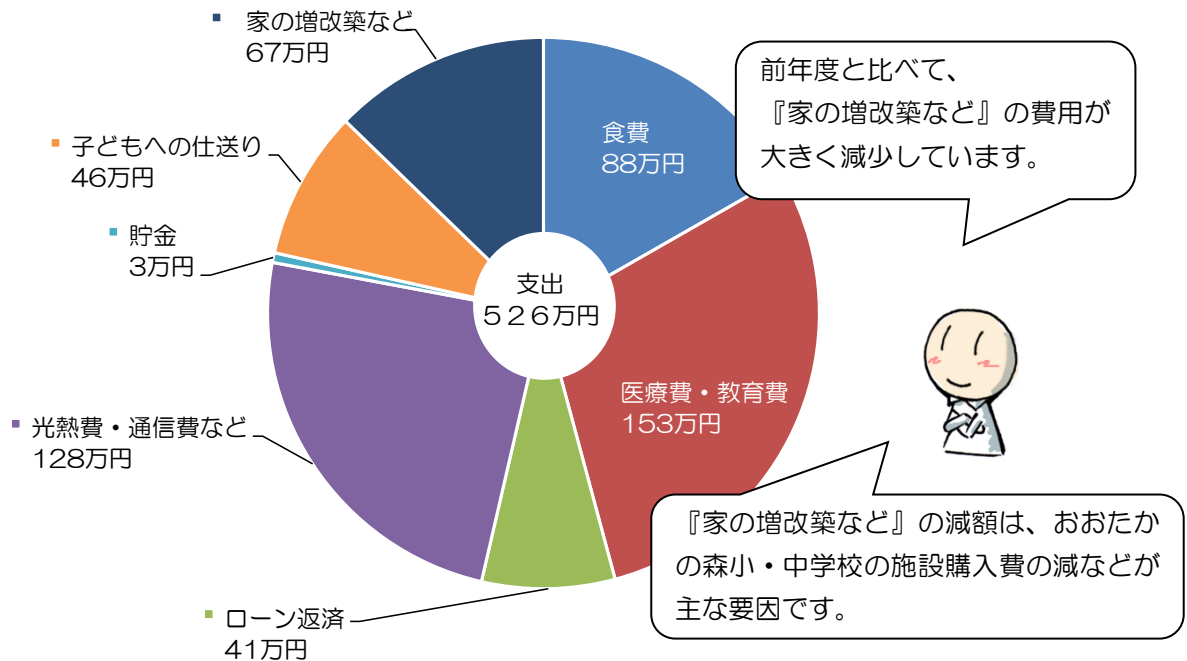
■ 家計簿に例えたものは実際にどんなお金になるの？（収入）

- 給料・・・市税：市民税や固定資産税など、皆様に市へ納めていただく税金です。
- パート収入・・・分担金及び負担金／使用料及び手数料／繰越金等
 - 分担金及び負担金：特定の事業に必要な経費を負担していただくお金です。（例：保育所の保育料）
 - 使用料及び手数料：市の施設を利用した時などに負担していただくお金です。
 - 繰越金：前年度から繰り越したお金です。
- 預金からの取り崩し・・・繰入金：主に、基金（貯金）を取り崩すお金です。
- 親からの仕送り・・・地方交付税／地方譲与税・交付金など
 - 地方交付税：自治体間での市税のばらつきを調整して、どこに住んでいても同じ水準のサービスを受けられるように、国や県を通じて、流山市に入ってきます。使い道は自由です。
 - 地方譲与税・交付金など：国に納められたお金を一定のルールで地方に配分したお金です
- 親から特別に貰う仕送り・・・国・県支出金：国や県を通じて流山市に入ってくる、使い道が決められたお金です。
- 銀行からの借入れ・・・市債：事業費に充てるための、銀行などからの借金です。

■使ったお金 ⇒ 支出

使ったお金	平成29年度	平成28年度	対前年度比	増減率
食費	88万円	86万円	2万円	2.3%
医療費・教育費	153万円	140万円	13万円	9.3%
ローン返済	41万円	40万円	1万円	2.5%
光熱費・通信費など	128万円	117万円	11万円	9.4%
貯金	3万円	1万円	2万円	200.0%
子どもへの仕送り	46万円	56万円	△10万円	△17.9%
家の増改築など	67万円	101万円	△34万円	△33.7%
計	526万円	541万円	△15万円	△2.8%

■平成29年度に使ったお金の内訳



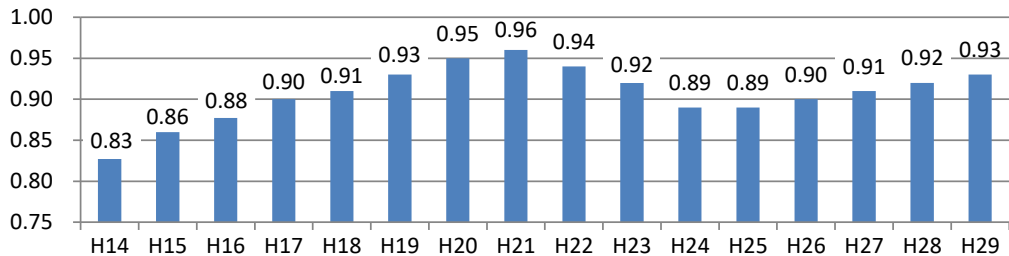
■家計簿に例えたものは実際にどんなお金になるの？（支出）

- 食費・・・人件費：特別職と職員の給与、議員報酬、審議会委員の報酬等に要するお金です。
- 医療費・教育費・・・扶助費：高齢者、障害者、生活保護が必要な人等を援助するお金です。
- ローン返済・・・公債費：市債の元金や利子の返済等に要するお金です。
- 光熱費・通信費など・・・物件費／補助費等
物件費：委託料、臨時職員の賃金等のお金です。
補助費等：各種団体への補助金、負担金等に要するお金です。
- 貯金・・・積立金：基金へ積み立てるお金です。
- 子どもへの仕送り・・・繰出金：各種団体への繰出金に要するお金です。
- 家の増改築など・・・投資的経費／維持補修費
投資的経費：学校や道路、河川、公園等の整備に要するお金です。
維持補修費：施設の修繕等に要するお金です。

(2) 流山市の財政状況～「貯金は？借金は？」主な財政指標～ お金は足りているの？

① 財政力指数（収入と支出を、国の基準に基づいて比べたもの）

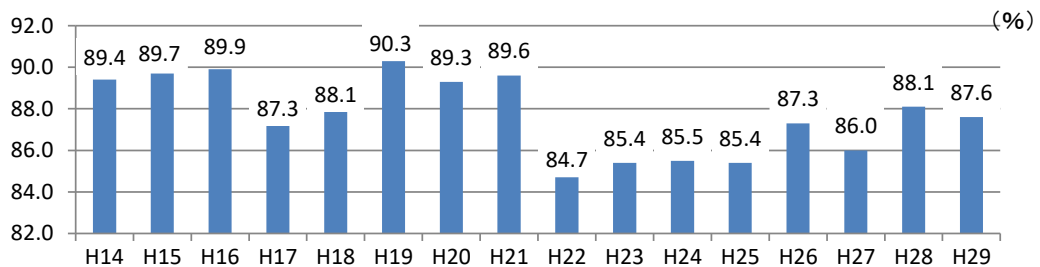
高いほど良い



- 地方公共団体の『財政力』を示す指標で、標準的な収入の見込み（基準財政収入額）を、標準的な支出の見込み（基準財政需要額）で除して得られた数値の3年間の平均値のことです。
- この数値が大きいほど、財源に余裕があることを示し、1を超えると普通地方交付税の不交付団体になります。

② 経常収支比率（市税などの常に見込める収入と、公債費など支払い義務のある支出を比べたもの）

低いほど良い

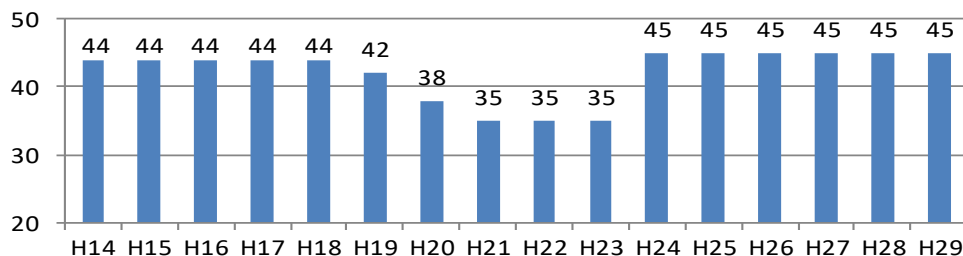


- この値が高いほど「臨時的な経費に使えるお金が少ない」ことを意味します。
- 千葉県内37市の平均は92.1%、類似団体平均は93.0%となっています。流山市では90%を超えることがないように、常に経常経費の抑制に努めています。

《比率の算出式は104ページをご覧ください》

③ 財政調整積立基金（市の貯金）

(億円)

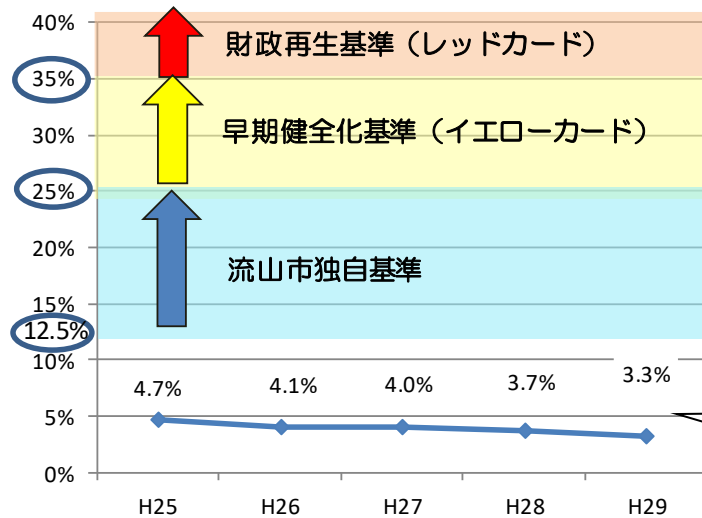


- 急にお金が必要になったり、収入が落ち込んだりした時に対応できるように、市でも貯金をしています。これを『財政調整積立基金』といいます。
- 近年、約45億円台の残高で推移していますが、今後も人口増加に対応するため、各種社会資本の整備が必要となることから、今後は減少していくことが予想されるので、計画的な財政運営に努め、一定額以上を確保できるようにしていく考えです。

■借金をしすぎていない？

①実質公債費比率（収入に対する公債費（借金の返済費用）の占める割合）

低いほど良い



・一般の家庭にたとえると、年収の何%をローン返済にまわしているのかを計算したものと似た指標です。

・市が借金をしすぎないように、国の基準で1年間の返済額のイエロカード・レッドカードのラインが決められています。

ラインを大きく下回っています。

※早期健全化基準・財政再生基準については、平成29年度の基準を標記しています。

《比率の算出式は105ページをご覧ください》

②地方公会計制度の貸借対照表で見ると…

【資産の部】	連結会計	【負債の部】	連結会計
1. 有形固定資産 (1) 事業用資産 (2) インフラ資産 (3) 物品	952 1,348 43	流動負債・固定負債 (市債や退職手当 引当金など)	1,319
2. 無形固定資産・投資等 (出資金や基金など)	269		
3. 流動資産	231	【純資産の部】	連結会計
		純資産合計 (資産と負債の差額)	1,524
資産合計	2,843	負債及び純資産合計	2,843

【資産の部】	連結会計	【負債の部】	連結会計
1. 有形固定資産 (1) 事業用資産 (2) インフラ資産 (3) 物品	952 0 43	流動負債・固定負債 (市債や退職手当 引当金など)	1,319
2. 無形固定資産・投資等 (出資金や基金など)	269		
3. 流動資産	231	【純資産の部】	連結会計
		純資産合計 (資産と負債の差額)	176
資産合計	1,495	負債及び純資産合計	1,495

負債が資産より多くなると、仮に資産を全て売却してもまだ借金が残ってしまうこととなります。流山市は、インフラ資産を無価値としても、資産が負債を上回るため健全な財政状況であるといえます。

※表示単位未満四捨五入のため、総額と内訳の合計とが一致しない場合があります。

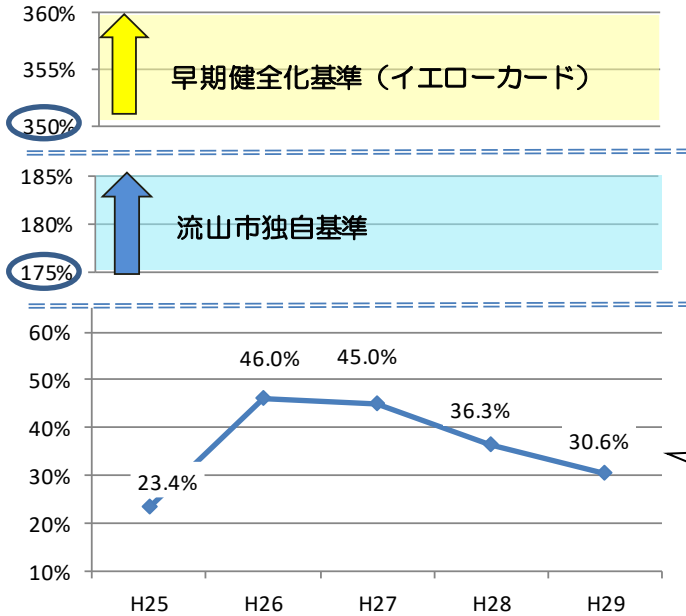


・流山市は、資産合計が負債合計（流動負債・固定負債）を上回っています。

■借金はちゃんと返せるの？

①将来負担比率（将来に渡って払う必要がある経費の総額を、1年間の収入総額で割ったもの）

低いほど良い



- 一般の家庭に例えると、ローンの残高が年収の何倍になるかを計算したものと似た指標です。
- 国の基準で一定以上になった場合は、借金削減の計画を立てなければなりません。

ラインを大きく下回っています。

※早期健全化基準については、平成29年度の基準を標記しています。

《比率の算出式は104ページをご覧ください》

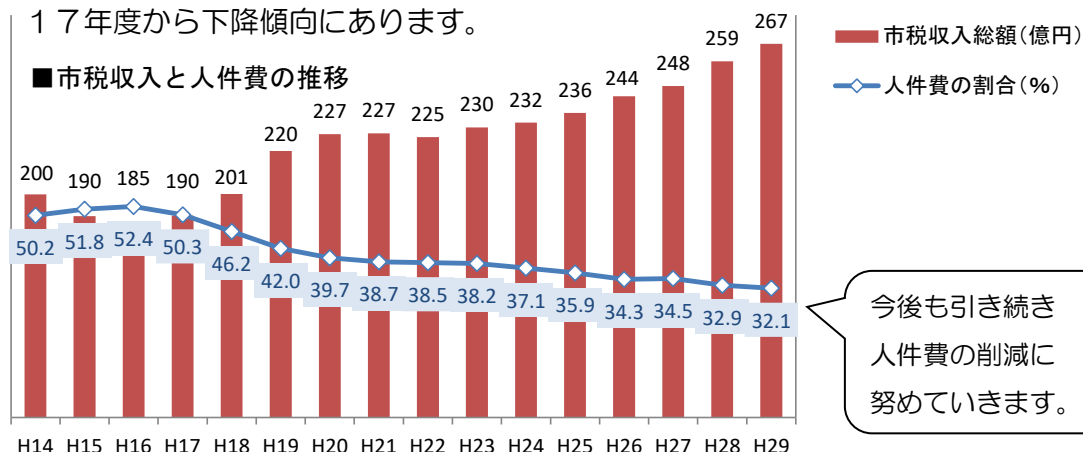
実質公債費比率、将来負担比率ともわずかですが下がっており、各指標の数値は良好です。
今後も行財政改革に取り組み、健全な財政運営に努めていきます。



(3) 健全財政維持に向けた主な取り組み

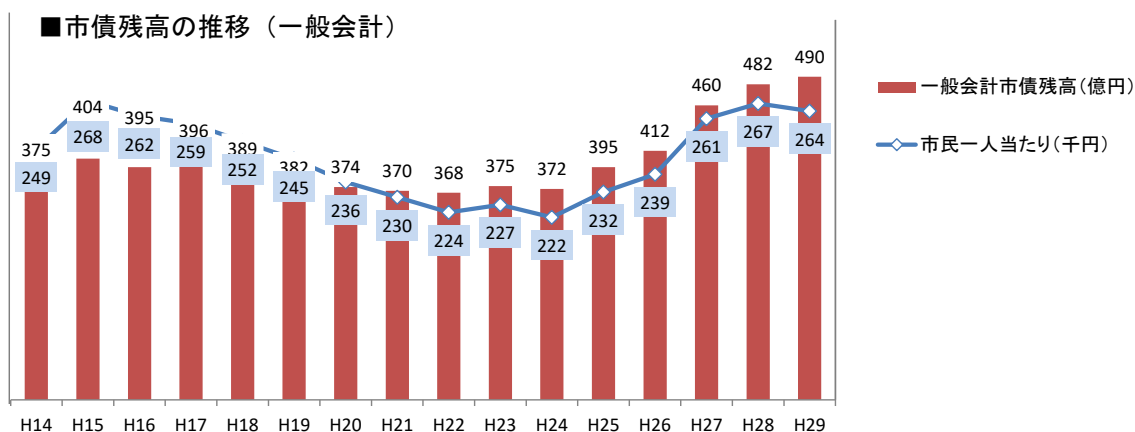
①人件費の削減

- ・定員適正化計画に基づき、職員数の削減に努めてきたことや TX 沿線整備に伴う人口増により市税収入が増加したことにより、市税収入に占める人件費の割合は平成 17 年度から下降傾向にあります。



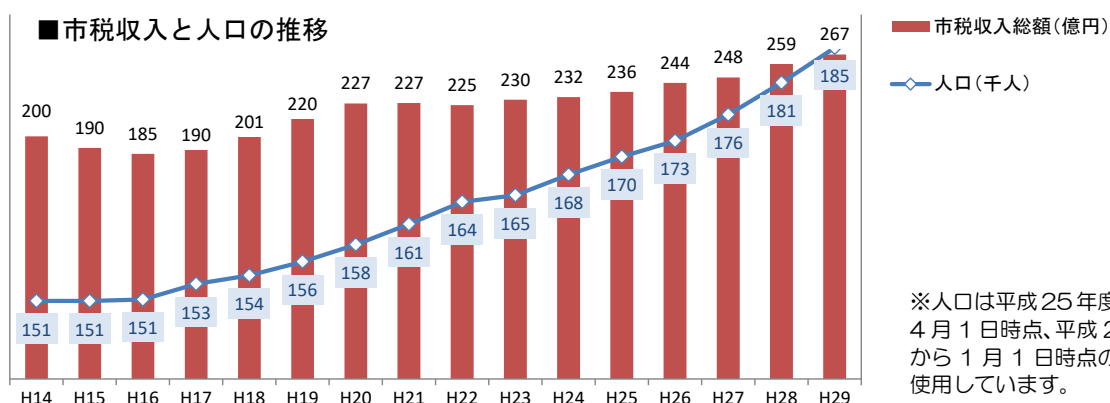
②市債の計画的な発行

- ・各年度の借入額を、可能な限りその年度の償還元金以内に抑制することを目標としていましたが、平成 23 年度以降は公共施設建設のための借入額の増加により、市債残高は増加傾向となっています。



③自主財源の確保

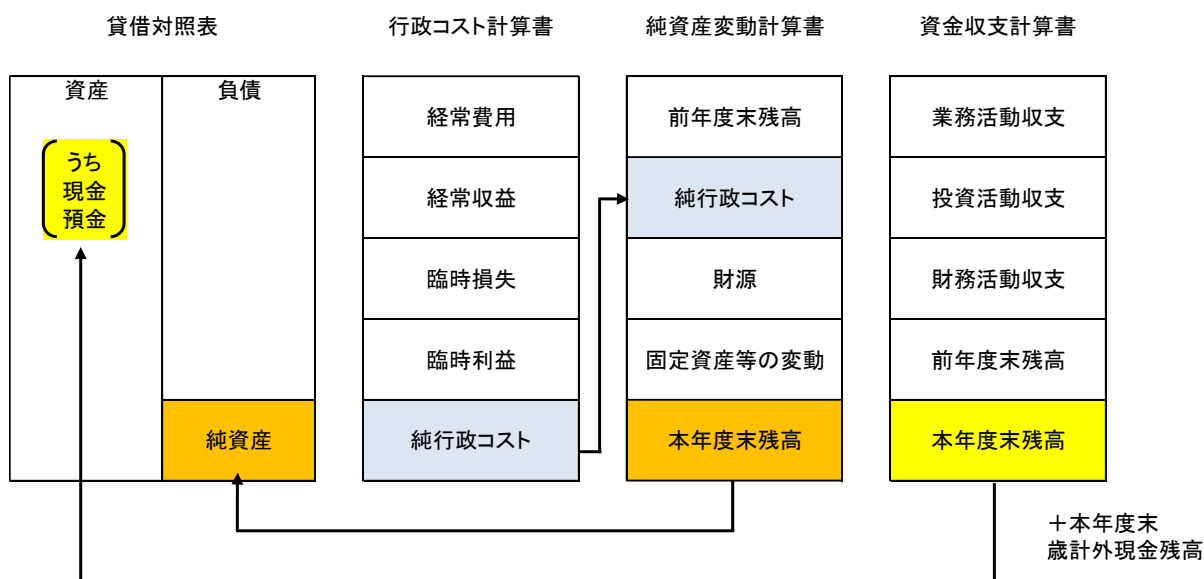
- ・今後も、市税を増やし、自主財源を増やすためには、TX 沿線整備を予定通り進めることや、住民誘致や企業誘致を積極的に進めることが必要です。



(4) 地方公会計の財務書類

- 地方公会計では、発生主義の考え方を採り入れて4つの財務書類を作成します。4つの財務書類は、それぞれの役割が明確に分かれていますが、一方で、互いに密接に連携しています。

【財務書類4表の関係図】



- 一番左側の『貸借対照表』を中心に見た場合、貸借対照表中の「資金の増減」を一番右側の『資金収支計算書』で表現します。また、貸借対照表の「純資産の増減」を、『純資産変動計算書』で表現します。
- 『行政コスト計算書』で計算された「純行政コスト」が、『純資産変動計算書』の一部を構成します。これは、純資産を減らす大きな原因（財源の使い道）として、当年度に発生した行政コストがあるからです。
- 『純資産変動計算書』では、行政コストも含めた「純資産の増減」から「期末純資産」が計算され、それが貸借対照表の「純資産」の部と対応します。
- 『資金収支計算書』では、一年間の「資金の動き」から期末の資金残高が計算され、それが貸借対照表の資産の一要素である「現金預金」と対応します。

※企業会計の財務書類との関係

- 企業が決算時に作成する財務書類と、地方公会計の財務書類は概ね以下のように対応しています。

(地方公会計)

(企業会計)

行政コスト計算書・・・『損益計算書』

資金収支計算書・・・『キャッシュ・フロー計算書』

純資産変動計算書・・・『株主資本等変動計算書』

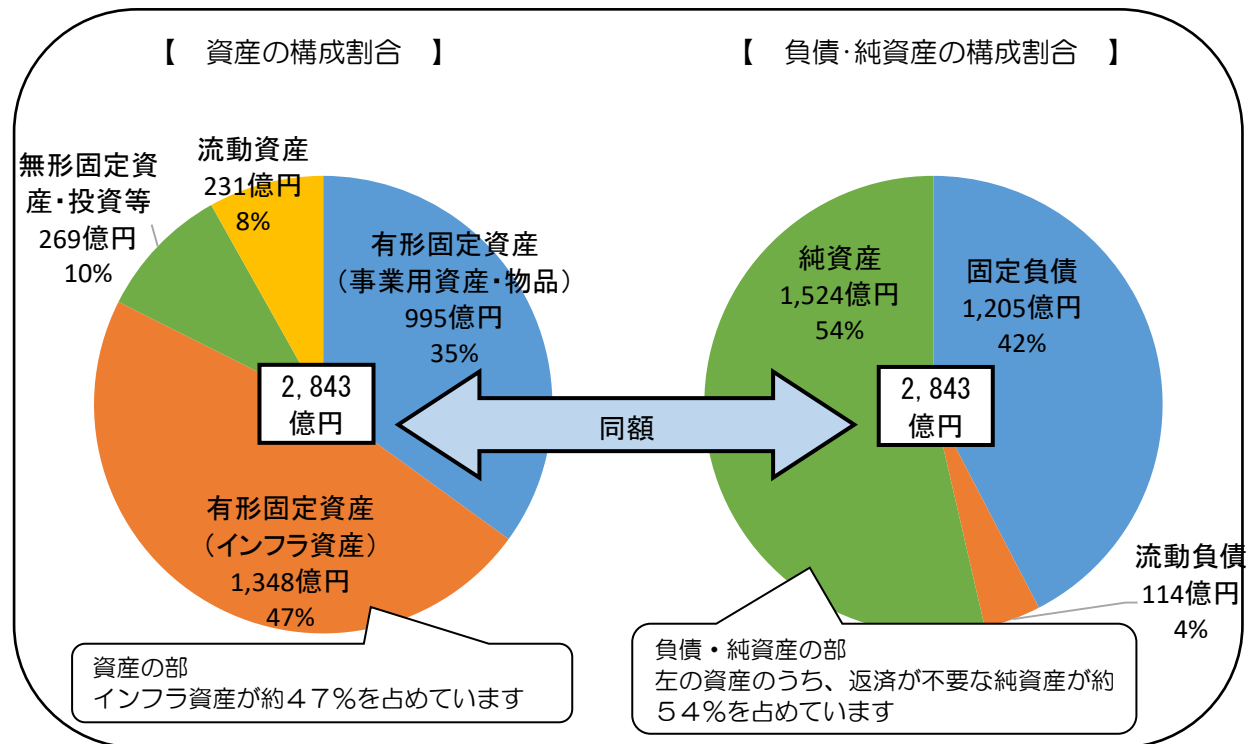
①貸借対照表の概要

貸借対照表（単位：億円）

【資産の部】	29年度	28年度	増減	【負債の部】	29年度	28年度	増減
1. 固定資産	2,612	2,603	9	1. 固定負債	1,205	1,186	19
(1) 有形固定資産	2,343	2,344	△1	(1) 地方債	738	736	2
a. 事業用資産	952	959	△7	(2) 退職手当引当金	77	55	22
b. インフラ資産	1,348	1,341	7	(3) その他	390	395	△5
c. 物品	43	44	△1				
(2) 無形固定資産	100	102	△2	2. 流動負債	114	127	△13
(3) 投資その他の資産	169	157	12	(1) 1年内償還予定地方債	55	59	△4
				(2) その他	59	68	△9
2. 流動資産	231	246	△15	負債合計	1,319	1,313	6
(1) 現金預金	157	161	△4				
(2) 未収金	19	28	△9	【純資産の部】	29年度	28年度	増減
(3) 基金	47	47	0	純資産合計	1,524	1,536	△12
(4) その他	8	10	△2				
資産合計	2,843	2,849	△6	負債及び純資産合計	2,843	2,849	△6

※ 表示単位以下四捨五入のため、総額と内訳の合計とが一致しない場合があります。

- 平成29年度末の資産額は2,843億円となり、前年度と比較して6億円減少しました。負債は1,319億円となり、前年度より6億円増加しました。また、純資産は1,524億円で、前年度より12億円減少しました。
- 『資産の部』に対応する『負債の部』・『純資産の部』では、純資産が約54%を占めており、多くの資産が、過去・現役世代の負担により整備されていることが分かります。



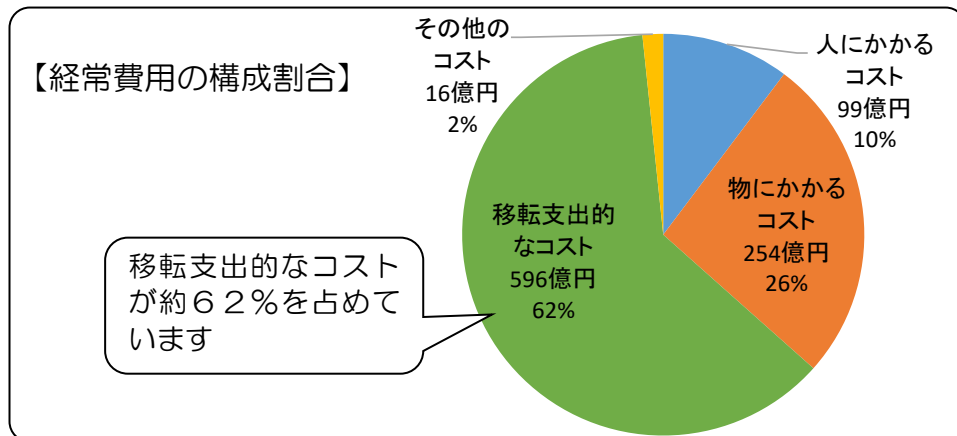
②行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書（単位：億円）

	29年度	28年度	増減
経常費用	965	914	51
1. 人にかかるコスト	99	101	△ 2
(1) 職員給与費	90	80	10
(2) 退職手当引当金繰入等	9	21	△ 12
2. 物にかかるコスト	254	231	23
(1) 物件費等	179	158	21
(2) 維持補修費	20	18	2
(3) 減価償却費	55	55	0
3. その他のコスト	16	18	△ 2
(1) 支払利息	10	11	△ 1
(2) その他	6	7	△ 1
4. 移転支的コスト	596	564	32
(1) 補助金等	496	469	27
(2) 社会保障給付	100	95	5
経常収益	85	84	1
使用料及び手数料等	85	84	1
臨時損失	4	1	3
資産除売却損等	4	1	3
臨時利益	4	3	1
資産売却益等	4	3	1
純行政コスト （経常収益＋臨時利益）	△ 880	△ 828	△ 52
－（経常費用＋臨時損失）			

※ 表示単位以下四捨五入のため、総額と内訳の合計とが一致しない場合があります。

- 平成29年度1年間の純行政コスト（掛かった費用から受取った収入を控除したもの）は880億円となり、前年度と比較して、52億円増加しました。



③純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書（単位：億円）

	29年度				28年度			
	合計	固定資産等 変動分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分	合計	固定資産等 変動分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	1,536	2,673	△ 1,143	5	1,501	2,647	△ 1,151	5
1. 純経常行政コスト	△ 880		△ 880		△ 828		△ 828	
2. 財源	887		887	1	853		852	
(1) 税収等	609		609		578		578	
(2) 国県等補助金	278		278	1	275		274	
本年度差額	8		8	1	25		24	
3. 固定資産等の変動		37	△ 37			19	△ 19	
4. 資産評価差額								
5. 無償所管換等	△ 5	△ 5			9	9		
6. その他	△ 15	5	△ 20	1	1	△ 2	3	
本年度純資産変動額	△ 12	37	△ 49	2	35	26	8	
本年度末純資産残高	1,524	2,710	△ 1,192	7	1,536	2,673	△ 1,143	5
	増減							
	合計	固定資産等 変動分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分				
前年度末純資産残高	35	26	8					
1. 純経常行政コスト	△ 52		△ 52					
2. 財源	34		35	1				
(1) 税収等	31		31					
(2) 国県等補助金	3		4	1				
本年度差額	△ 17		△ 16	1				
3. 固定資産等の変動		18	△ 18					
4. 資産評価差額								
5. 無償所管換等	△ 14	△ 14						
6. その他	△ 16	7	△ 23	1				
本年度純資産変動額	△ 47	11	△ 57	2				
本年度末純資産残高	△ 12	37	△ 49	2				

※ 表示単位以下四捨五入のため、総額と内訳の合計とが一致しない場合があります。

- 平成29年度末の純資産残高は1,524億円で、1年間の行政活動を通じて12億円の減少となりました。
- 純資産が減少した結果、将来世代の負担が増加したことになります。

④資金収支計算書の概要

資金収支計算書（単位：億円）

	29年度	28年度	増減
1. 業務活動収支	58	72	△ 14
2. 投資活動収支	△ 43	△ 61	18
3. 財務活動収支	△ 1	4	△ 5
本年度資金収支 (A) (1+2+3)	14	15	△ 1
前年度末資金残高 (B)	123	108	15
本年度末資金残高 (C) = (A) + (B)	137	123	14
本年度末歳計外現金残高 (D)	20	39	△ 19
本年度末現金預金残高 (C) + (D)	157	162	△ 5

※ 表示単位以下四捨五入のため、総額と内訳の合計とが一致しない場合があります。

- 平成29年度末の現金預金残高は157億円となり、前年度と比べて5億円減少しました。

⑤まとめ

■貸借対照表（ストック情報）をめぐって

- 流山市の財務状態は発生主義の観点から見て良好な状態にあると思われます。この傾向は、第 1 部における分析においても明らかでしたが、資産に焦点をあてた貸借対照表を見ても、この事実は、一層はっきりとした形で表れています。純資産比率は53.6%（連結会計ベース）となっております。
- 資産の内容を見てみますと、事業用資産が市債の合計額を上回っており、またインフラ資産の価値をゼロとした場合でも、資産が負債を上回っています。
- 貸借対照表を下記のように組み替えて左右を比較すれば、流山市の財務状態をはっきりイメージ化できます。金融資産はすぐに現金に変えられると考え、事業用資産と合わせて、借金に対して十分な担保力を持っているとみなす事ができます。
- 今後も、現在の健全な財政状況を維持しながら、市が単独で整備するだけでなく、民間とも協力しながら、住みやすいまち作りのために、インフラ基盤を整えていく必要があります。

貸借対照表（連結会計）イメージ図（億円）

○資産の部 合計2,843億円 市民一人あたり 約153万円	その他の資産	543	市債	793
	事業用資産	952	引当金等	526
			(176)	
インフラ資産の価値をゼロとした場合でも、資産が負債を上回っています。	インフラ資産	1,348	純資産	1,524
				純資産比率 53.6%
	資産合計	2,843	負債・純資産合計	2,843

■行政コスト計算書・純資産変動計算書（フロー情報）をめぐって

- では、このような財政力の強さを生み出した要因は何でしょうか。第1部で見たとおり、流山市の市民一人あたり税収は14万円/年で、決して多いという訳ではありません（44ページ参照）。強さを生み出している力は、行政コストの低さにあります。純行政コストは市民一人あたり約47万円/年、市民一人あたり人件費が約5万円/年となっており、ローコストオペレーションを行っている事を表しています（87ページ参照）。
- この純行政コストは、行政事務の費用ですから、本来、地方公共団体間で大きく差が出るものではないとも考えられます。さらに、人口規模が大きい地方公共団体のようにスケールメリットが働かないことも考慮に入れると、この効率性は重要であると思われる。

■今後の展開

- 財務書類を見る限り、効率的な経営が行われている流山市ですが、今後検討すべき課題は、流山市が既に持っている施設の状況を、より詳細に把握することです。すなわち、資産の更新問題に対する備えが求められています。
- 70～80年代にかけて整備された公共施設やインフラ設備の多くは、既に建設後30～40年が経過しており、近い将来に大規模改修や更新の時期を迎えようとしています。その結果、老朽化した資産の更新費用は今後急速に増加すると予想されます。
- 本来、老朽化のレベルは、重要な資産に対し個別に検討される必要がありますが、全体としては、資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合がその目安となります。それによると、流山市は約40%程度になっています。これは、現在市が保有する建物や設備の2/5程度が、既に帳簿上の価値を失っている、という事を表します。
- この数値は近隣市と比べて、相対的に低い水準にありますが、これは区画整理や人口増に伴い、小中学校の新設や耐震化、キックマンアリーナの建設などにより、老朽化対策が進んでいるため、相対的に低くなっているものと分析しています。
- 一方、既成市街地にある小中学校については、老朽化が進んでいるため、各学校単位で見ると、有形固定資産減価償却率の高い施設もあります。
- 建物や設備は、帳簿上の価値が失われたからといって、直ちに使用できなくなるわけではありませんが、償却が進んでいるということは、老朽化が進んでおり、更新の時期が迫っている事を示しています。流山市は今後、これら老朽化した資産について、総合計画に基づく基本計画や公共施設等総合管理計画、更に平成30年11月に策定した個別施設計画を基に、改修や更新を進めていきます。
- 更新する資産については、今後の少子高齢化やニーズの多様化・変化に対応して、検討が必要になります。施設の統廃合、民間施設の利活用などによる保有

資産の総量縮減やESCO事業^{※1}などによる更新費用の削減、資産を活用した歳入確保など、ファシリティマネジメント^{※2}を推進し、さらなる行政運営の効率化を進めていきます。

- また、行政コスト計算書上、社会保障給付は経常費用の約10%を占めています（76ページ参照）。これは生活保護費や医療費、介護給付費などの社会保障にかかる経費で、深刻な社会経済状況の悪化や高齢化の進展に伴い、これらの経費は今後も増加傾向にあると予想されます。
- こうした中、高齢化、人口減少社会において若い世代の人口を増加させることは、全国共通の課題です。流山市では、小中学校の新設や学童保育の充実など、子育て環境の整備に取り組んでおり、その結果、共働き子育て世帯を中心として人口は増加し、平成31年1月には常住人口が19万人を超えました。将来にわたって流山市を担っていただく若い世代の方々に、これからもずっと流山市に住んでいただけるように、また、多くの方々に「知って」「来て」「選んで」いただいて、新たに流山市に住んでいただけるように、今後も様々な施策を展開していきます。

流山市のシティセールスの取り組みについては、流山市ホームページをご覧ください。

<http://www.city.nagareyama.chiba.jp/appeal/index.html>

流山市の魅力



※1ESCO事業：従前の利便性を損なうことなく、省エネに関する包括的なサービスを提供し、その顧客の省エネメリットの一部を報酬として享受する事業のこと。

※2ファシリティマネジメント：企業等が有する全施設及び当該施設の利用環境を経営戦略的視点から総合的に企画、管理、活用する経営管理活動